



「10月から建退共の証紙が変わって高くなるらしいが退職金も増えるのかな?」との質問がありました。

「退職金給付水準を維持するため証紙1日券303円を310円に改定」

「制度の安定的な運営を図るために…退職金額を改定」と建退共のチラシには書かれていますので、掛け金は少し高くなるけど内容は良くなるのかな…と調べてみたらビックリ! 証紙21日分で一月

「社会保険と労働保険の徴収事務が一本化されるのに伴って、調査も一緒にしなきゃならなくなるみたい…労働保険の事は詳しくないし大変…」とは、社会保険事務所の某調査官の話です。

社保算定基礎届が今年から一月早くなり従来10月から変更された新しい標準報酬が9月から変わるようになりましたが、さっそく社保の総合調査が動きだしています。今のところ単独の調査ですが、労保の算定調査も一緒に

社保算定基礎届が今年から一月

早くなり従来10月から変更された新しい標準報酬が9月から変わるようになりましたが、さっそく社保の総合調査が動きだしています。今のところ単独の調査ですが、労保の算定調査も一緒に

**建退共23%UPでも退職金は10~30%カット!**

加入と見ますので、20年加入=156万2千円程の掛金で従来265万7千円だったのが220万5千円、30年加入=234万4千円程の掛金で従来495万9千円だったのが、371万7千円…と実質は大幅なカットです。

建退共本部に国から天下った役人の退職金をカットするという話は聞きませんのでこれも弱者へのしわ寄せか…と感じざるをえません。年金制度もそうですが、「安定」とか「維持」といったキャッチフレーズが眉つばものなんです珠。



**社保と調査一本化で何が? 労保の調査おきる!**

なると様々な問題が出てきます。例えば、パートタイマーの問題です。社保では①勤務時間と勤務日数で一般社員の4分の3以上②2カ月以上雇用は加入…となっていますが、雇保

では①週の労働時間が20時間以上つまり一般社員の2分の1以上で②一年以上の雇用が見込める人は加入…となっており加入の範囲にズレがあります。運用

次第で負担が増えそうです。

